一　次のイに掲げる額からロに掲げる額を控除した額
イ　当該特定順位参照型クレジット・デリバティブに係る参照資産等の個別リスク相当額の合計額
ロ　当該特定順位参照型クレジット・デリバティブに係る参照資産等のうち、あらかじめ特定された順位に相当する数から一を減じた数に等しい個数の参照資産等の個別リスク相当額を、小さいものから順に合計した額
二　当該特定順位参照型クレジット・デリバティブに係る契約において発生し得る最大の損失額
3　第十条第八項の規定は、特定順位参照型クレジット・デリバティブの個別リスク相当額の計算について準用する。
4　前三項の規定にかかわらず、プロテクションの提供に係る特定順位参照型クレジット・デリバティブが格付を有する場合にあっては、その個別リスク相当額の算出については、第十八条の二の規定を準用する。この場合において、「証券化証券等」とあるのは、「特定順位参照型クレジット・デリバティブ」と読み替えるものとする。

（ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの個別リスク相当額の削減）

**第十八条の七**　ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブを保有する特別金融商品取引業者は、次の各号に掲げる場合に応じ、当該各号に定める方法により個別リスク相当額を削減することができる。
一　当該ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブに係る参照資産等のうち一の資産を保有している場合　当該一の資産の個別リスク相当額と当該ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの個別リスク相当額のうち当該一の資産に係る部分の額（当該額が当該ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの個別リスク相当額よりも小さい場合は、当該ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの個別リスク相当額とする。次号において同じ。）とを、これらの額のうちいずれか小さい額を限度として個別リスク相当額を相殺する方法
二　当該ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブに係る参照資産等のうち複数の資産を保有している場合　当該複数の資産のうち一の資産の個別リスク相当額と当該ファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブの個別リスク相当額のうち当該一の資産に係る部分に相当する額とを、これらの額のうちいずれか小さい額を限度として相殺したときに、相殺される額が最も小さい資産についてのみ個別リスク相当額を相殺する方法

（内部管理モデル方式の承認）

**第十八条の八**　特別金融商品取引業者は、金融庁長官の承認を受けた場合には、第十八条の二から前条までの規定により算出されるコリレーション・トレーディングにおける個別リスク相当額の額に代えて、内部管理モデル方式によって算出されるコリレーション・トレーディングの包括的リスクの額を用いることができる。
2　前項の承認を受けた特別金融商品取引業者は、第十八条の十一の規定に基づき承認が取り消された場合を除き、内部管理モデル方式を継続して使用しなければならない。
3　第一項の承認を受けようとする特別金融商品取引業者は、次に掲げる事項を記載した承認申請書を金融庁長官に提出しなければならない。
一　商号
二　連結自己資本規制比率を把握し管理する責任者の氏名及び役職名
4　前項の承認申請書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。
一　理由書
二　前項第二号に規定する責任者の履歴書
三　包括的リスクに係るリスク計測モデル（次項において「包括的リスク計測モデル」という。）の構築及び利用その他の内部管理モデル方式の運用が次項各号に定める基準に適合していることを示す書類
四　その他参考となるべき事項を記載した書類
5　金融庁長官は、第一項の承認をしようとするときは、次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。
一　包括的リスク計測モデルが少なくとも次に掲げるものを含むリスクを計測するものであること。
イ　デフォルト・リスク
ロ　格付遷移リスク
ハ　複合的なデフォルトに係るリスク
ニ　クレジット・スプレッドに係るリスク
ホ　インプライド・コリレーションのボラティリティに係るリスク
ヘ　ベーシス・リスク
ト　回収率の変動に係るリスク
チ　ヘッジのリバランスに係るリスク
二　主要なリスクを把握するための十分な市場に関する情報を保有していること。
三　包括的リスク計測モデルがコリレーション・トレーディングのポートフォリオに関する過去の価格変動を説明できること。
四　内部管理モデル方式を用いているポジションと用いていないポジションが明確に区別されていること。
五　包括的リスク計測モデルに対し少なくとも毎週ストレス・テストを実施していること。
六　前号に規定するストレス・テストの結果の概要を四半期ごとに（当該ストレス・テストの結果が包括的リスクに係る所要自己資本の不足を示している場合には、速やかに）金融庁長官へ報告するために必要な体制が整備されていること。

（内部管理モデル方式による包括的リスクの額）

**第十八条の九**　内部管理モデル方式を用いて算出するコリレーション・トレーディングの包括的リスクの額は、次の各号に掲げる額のうち最も大きい額とする。ただし、包括的リスクの額は一週間に一回以上の頻度で計測するものとする。
一　算出基準日の包括的リスクの額
二　算出基準日を含む直近十二週間の包括的リスクの額の平均値
三　次項の規定により算出された個別リスク相当額に八パーセントを乗じて得た額
2　内部管理モデル方式の使用について承認を受けた特別金融商品取引業者の、前項第三号に規定する個別リスク相当額は、次の各号に掲げる額のうちいずれか大きい額とする。
一　第二十二条において準用する川上連結告示第二百六十条又は川上連結告示第二百六十一条に定める要領に基づき相殺した後のロング・ポジションについて、第二十二条において準用する川上連結告示第六章第三節から第五節（第二百八十条の三及び第二百八十条の四第二項を除く。）までの規定により算出した個別リスク相当額の合計額
二　第二十二条において準用する川上連結告示第二百六十条又は川上連結告示第二百六十一条に定める要領に基づき相殺した後のショート・ポジションについて、第二十二条において準用する川上連結告示第六章第三節から第五節（第二百八十条の三及び第二百八十条の四第二項を除く。）までの規定により算出した個別リスク相当額の合計額

（変更に係る届出）

**第十八条の十**　内部管理モデル方式の使用について承認を受けた特別金融商品取引業者は、次の各号のいずれかに該当する場合は、遅滞なく、その旨及びその内容を金融庁長官に届け出なければならない。
一　承認申請書の記載事項に変更がある場合
二　承認申請書の添付書類の記載事項に重要な変更がある場合
三　第十八条の八第五項に規定する承認の基準を満たさない事由が生じた場合